

# (景気ウォッチャー調査(2月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2011年11月	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)	2月	(前月差)
各分野計	45.0	47.0	(2.0)	44.1	(-2.9)	45.9	(1.8)
家計動向関連	43.6	46.5	(2.9)	42.8	(-3.7)	44.4	(1.6)
企業動向関連	45.4	45.4	(0.0)	42.6	(-2.8)	44.8	(2.2)
雇用関連	53.0	54.9	(1.9)	55.5	(0.6)	57.7	(2.2)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2011年11月	12月	(前月差)	2012年1月	(前月差)	2月	(前月差)
各分野計	44.7	44.4	(-0.3)	47.1	(2.7)	50.1	(3.0)
家計動向関連	44.3	43.8	(-0.5)	46.6	(2.8)	49.9	(3.3)
企業動向関連	43.3	43.5	(0.2)	47.2	(3.7)	49.0	(1.8)
雇用関連	50.5	50.6	(0.1)	50.7	(0.1)	53.5	(2.8)

< 現状判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因 : 好調な冬物商材

例年より寒波が続く、衣料品や住生活関連の防寒商材バークンが好調であった。また恵方巻や節分、バレンタイン、新入学準備用品等が好調で前年の売上を上回っている。客の動向として、ギフト商品を早めに買い求める傾向がある(九州 = スーパー)。

## [家計関連]プラス要因 : 政策効果により好調な乗用車販売

エコカー減税や補助金により、特に新型ハイブリッド車の受注が増加している。来客数も増加しており、この傾向は今後も続く見込みである(四国 = 乗用車販売店)。

## [家計関連]マイナス要因 : 低調な春物商材

今月も気温が低く推移しているため、春物衣料の動きの悪い状況が続いている。来客数の動きも悪く、前年の93~95%で推移している(北海道 = スーパー)。

## [家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動減

前年のエコポイント需要の反動が大きく、家電の主力商品となるテレビの売上が予想以上に大きく落ち込んでいる。年末よりも更に状況が悪くなっている(北海道 = 家電量販店)。

## [企業関連]プラス要因 : 円高の一服

円高の一服感、株価の上昇、米国経済の3%プラス成長予測、欧州の信用不安の安定化などから特に大手メーカーに安心感が広がっている(北陸 = 金融業)。

## [企業関連]マイナス要因 : 円高による影響

長引く円高や不況の影響で、設備投資には活発な動きがみられないほか、民間企業が発注する工事では、相変わらず価格競争が激しい(近畿 = 建設業)。

## [雇用関連]プラス要因 : 建設業・医療福祉等の分野からの求人増

新規求人数は23か月連続で前年を上回っている。特に、製造業や建設業、卸売、小売業などで増加傾向が続いている(近畿 = 職業安定所)。

< 先行き判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等

東日本大震災から一巡となるため、客単価の上昇を維持しながら、来客数が増加に転じることにすれば徐々に回復することになる(北海道 = 百貨店)。

## [家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

x 間もなく東日本大震災発生から1年が経つが、マインド的な部分も含め、いまだ復旧復興が進まず、消費税増税の動きが加速しているため、消費者が守りに入るのはないかとみている(東北 = スーパー)。

## [企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等

沿岸部を始め、これから本格的な復興需要が徐々に出てくるので、建設業を中心に回復基調は更に続くことが予想される(東北 = 公認会計士)。

## [企業関連]プラス要因 : 円高等による経営環境の悪化懸念の緩和

為替が好転し、輸出関連企業を中心に元気が出てきている。まだ具体的な動きには至っていないが、経営者の気持ちは好転しているため、やや良くなる(南関東 = 金融業)。

## [雇用関連]プラス要因 : 復興需要等による求人の増加

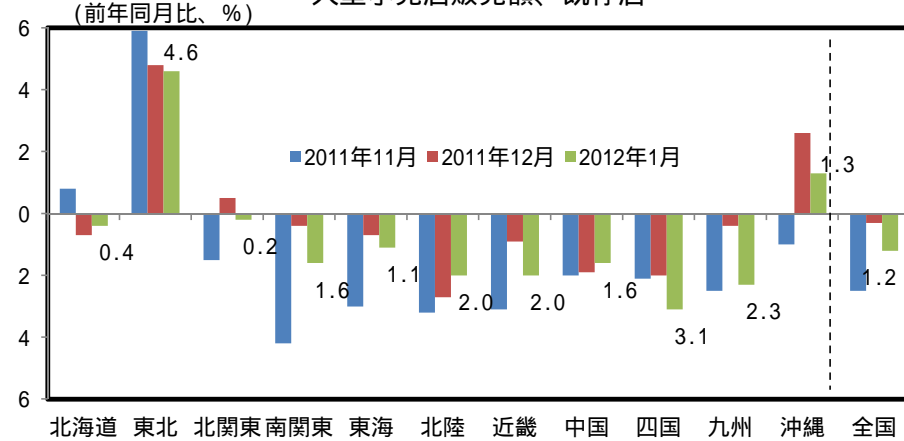
前年同月比で新規求職者の減少が続いており、一方、新規求人数は増加基調を維持している。円高等の不安要因はあるものの、当面は復興需要も見込まれることから、やや良くなる(南関東 = 職業安定所)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2012年2月調査、調査期間: 2月25日~29日)をもとに作成。

## (地域経済)

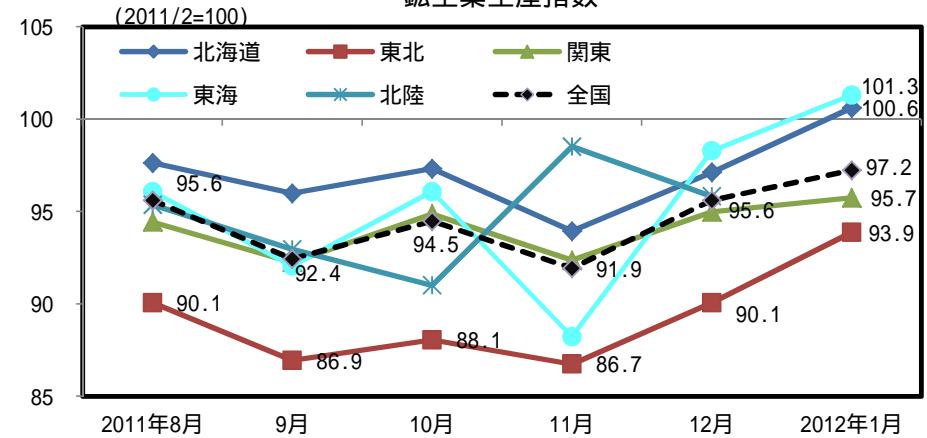
### 消費は東北、沖縄では引き続き堅調

大型小売店販売額、既存店



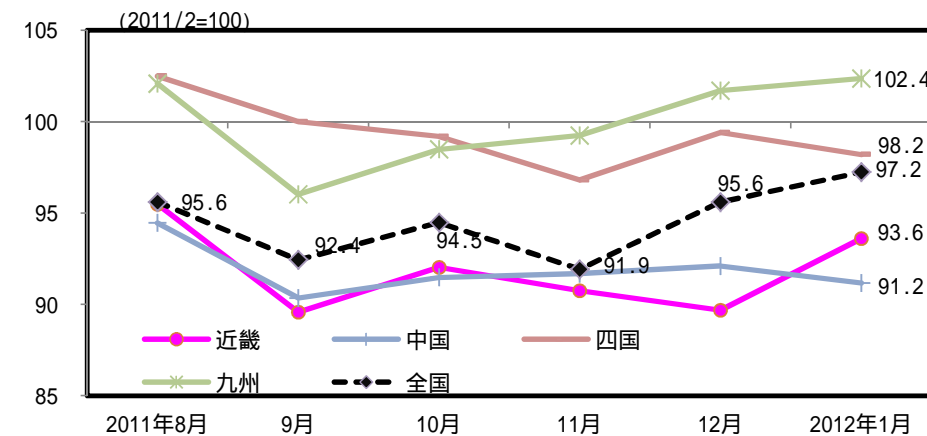
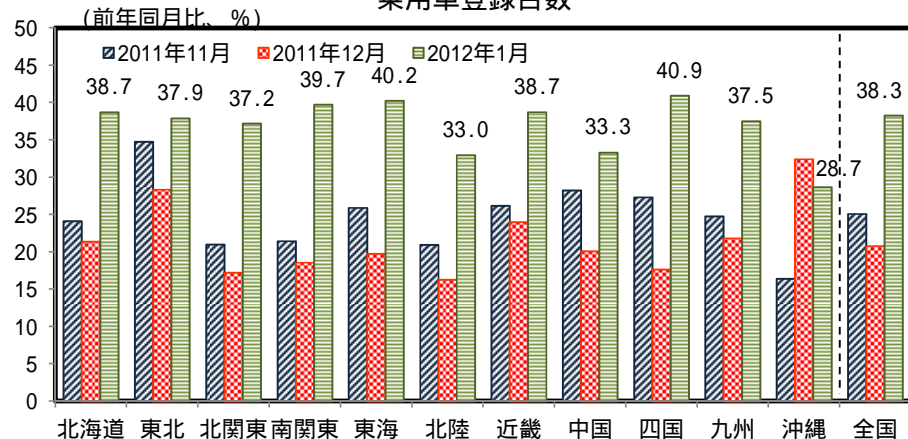
### 生産は東日本を中心に持ち直し

鉱工業生産指数



### 乗用車登録台数は各地域とも高い伸び

乗用車登録台数



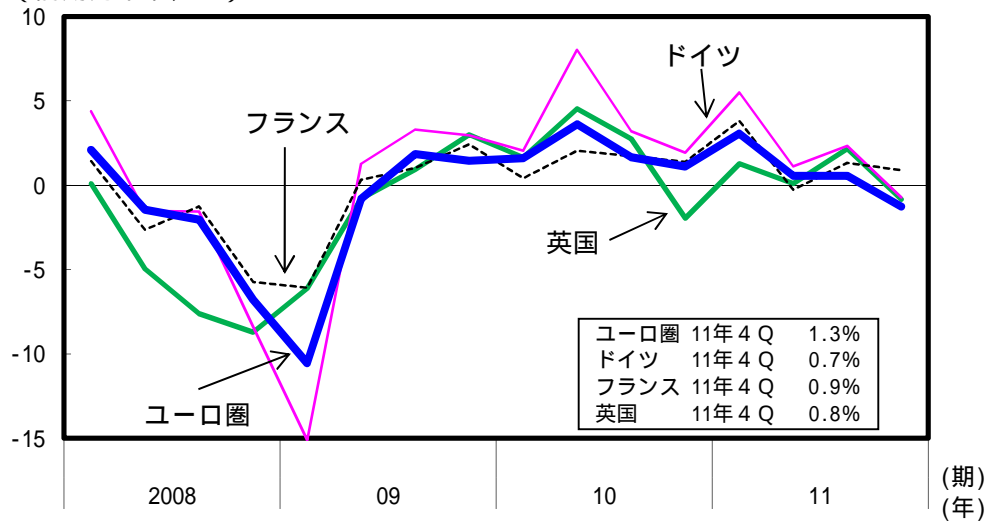
(備考) 左上側：経済産業省「商業販売統計」、関東、中部経産局「管内大型小売店販売額」より作成。  
 左下側：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び  
 (社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

(備考) 右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。  
 北陸の1月数値は3月15日時点で未公表。

# (ヨーロッパ経済)

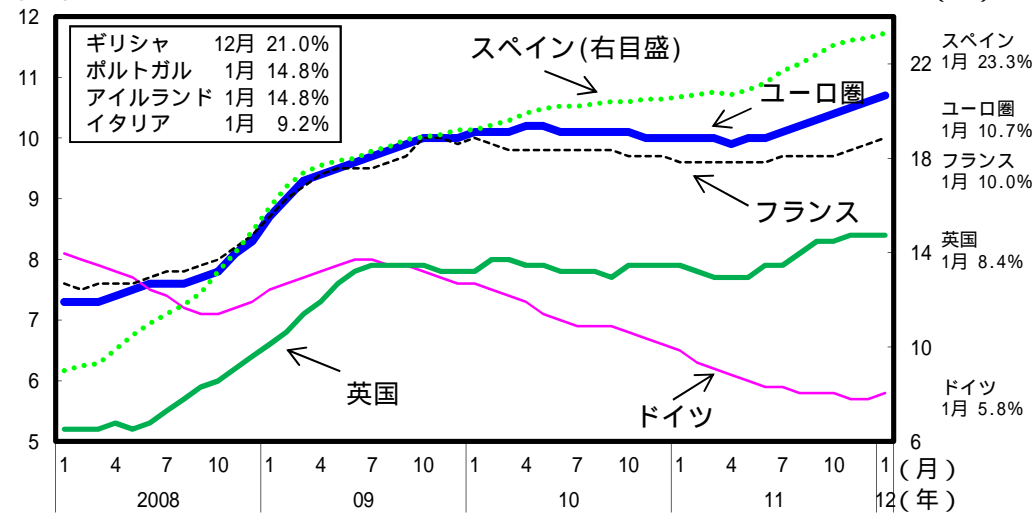
## ユーロ圏の2011年10-12月期の実質GDP成長率はマイナス

(前期比年率、%)

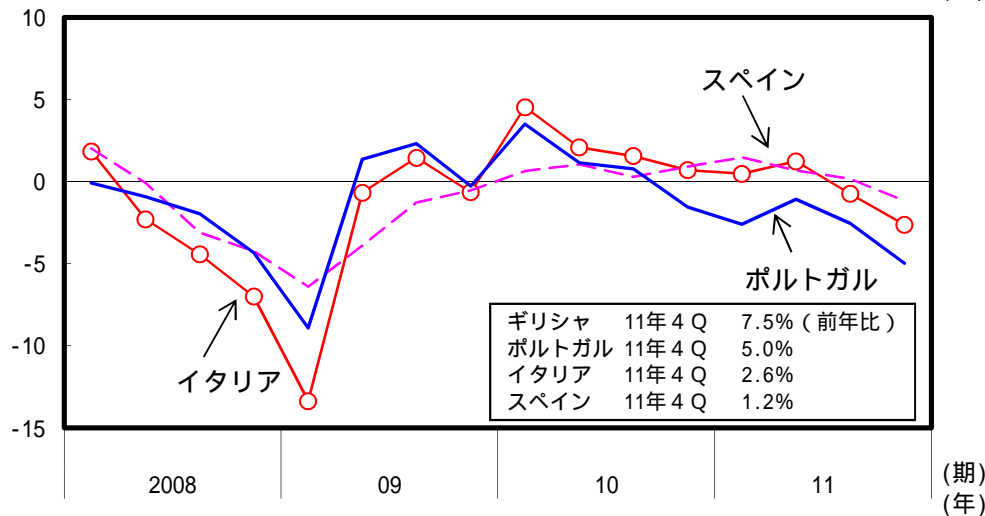


## ○ユーロ圏の失業率は上昇

(%)



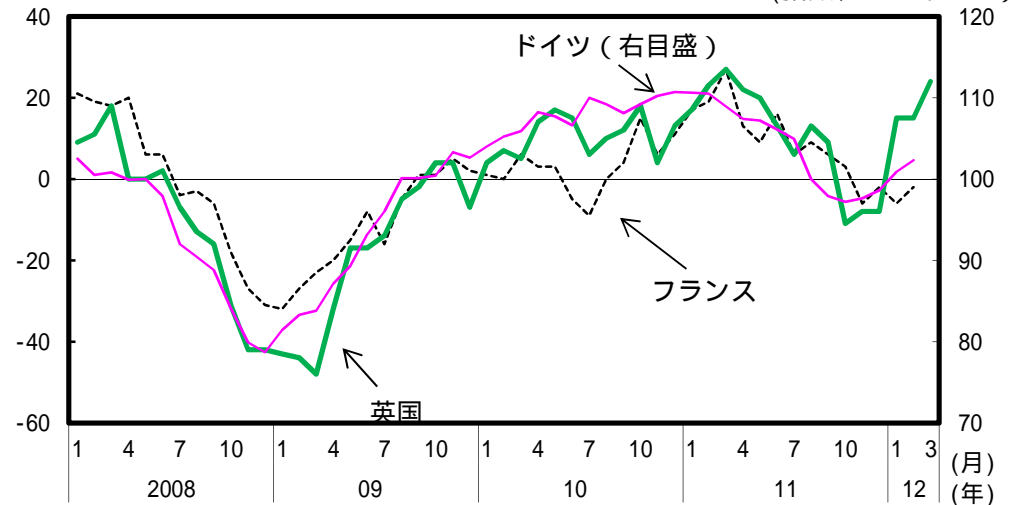
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。  
2. ギリシャの数値は、原数値(季節調整値ではない)。



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、イタリア国家統計局、ポルトガル統計局より作成。  
2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

## ○企業の先行き見通しは持ち直しに向けた動き

(指数、2005年=100)

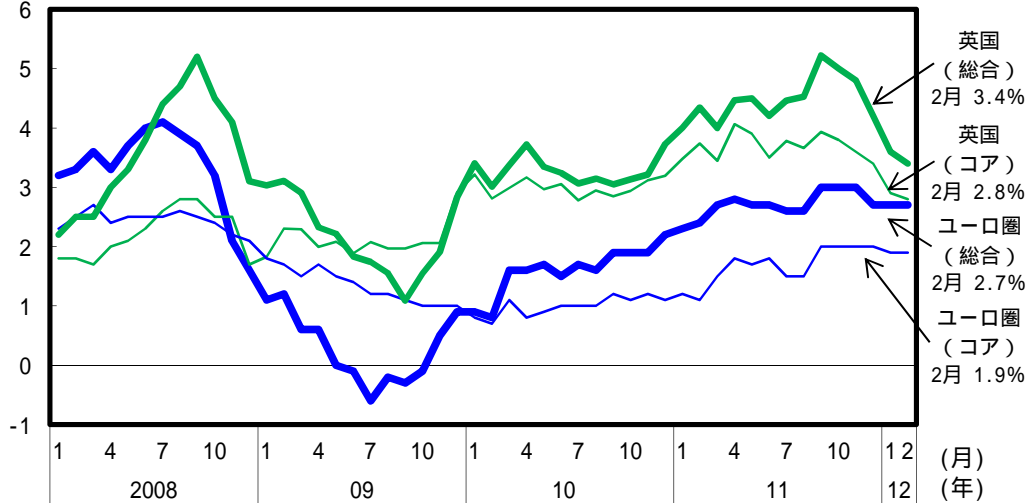


(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。  
2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

# (ヨーロッパ経済)

## ○ユーロ圏の消費者物価上昇率は高水準ながら横ばい

(前年同月比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。  
2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。  
3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

## ○EU首脳会議 (3/1,2)

### 1. EU首脳会議及びユーロ首脳会議

#### <財政規律強化に向けた新条約に署名>

- ・英国とチェコを除く25か国が署名。本条約は、ユーロに参加している12か国が批准した時点で効力を発生し、早ければ2013年1月1日に施行予定。

#### <ESM (欧州安定メカニズム)>

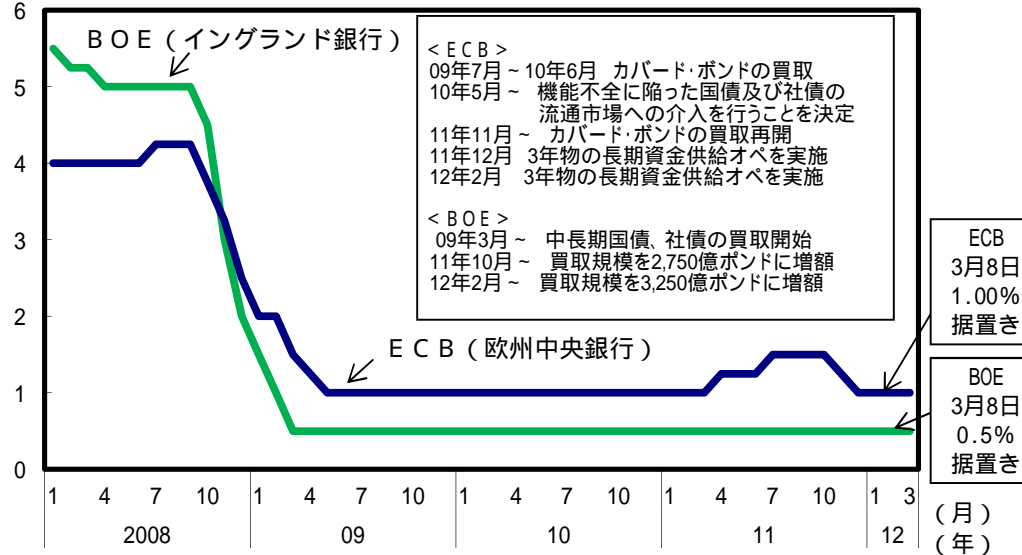
- ・EFSFとESMにおける最大融資能力を、3月末までに再評価。
- ・ESMの払込資本の支払いを迅速に進めることについて合意し、2012年は2年分の支払いを実施。

### 2. ユーログループ会合 (3/1)

- ・民間債権者の負担 (PSI) 実施とギリシャ国債に係る未払い利息の支払いのためのEFSF債の発行を承認。  
(第二次ギリシャ支援の概要)
  - ・ギリシャの債務残高GDP比を、2020年までに120.5%に低下。
  - ・ユーロ参加国 (EFSFによる融資) 及びIMFは、2014年まで最大1,300億ユーロを提供。
  - ・民間債権者が保有するギリシャ国債は、元本の53.5%削減。この結果、ギリシャは約1,070億ユーロの債務を削減。

## ○ECB・BOEともに政策金利は据置き

(%)



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

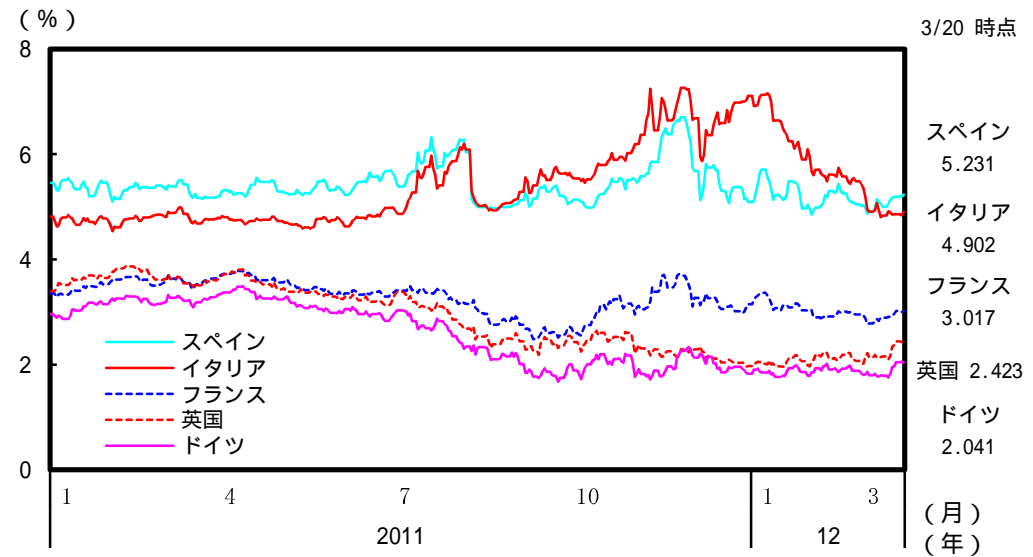
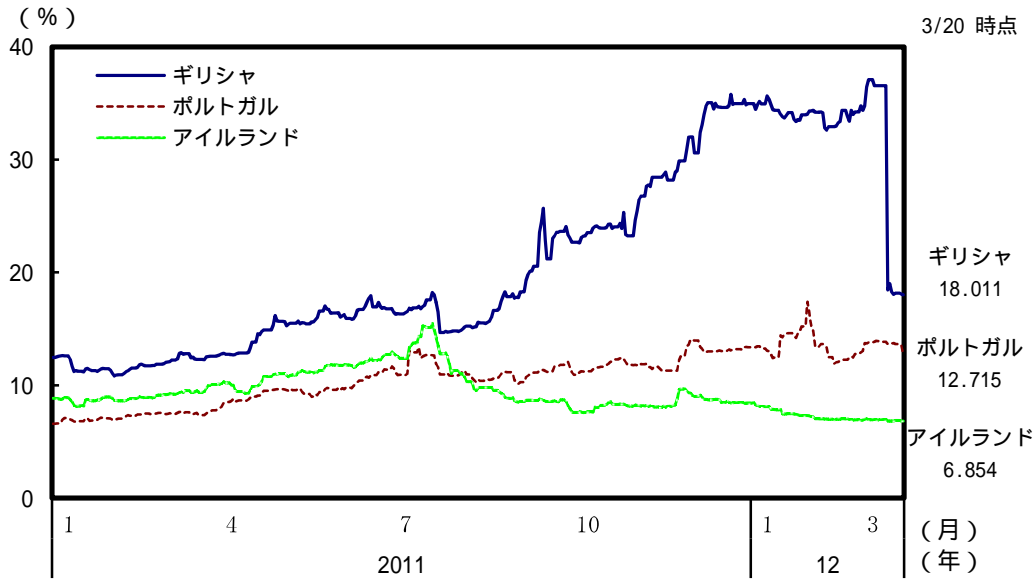
## ○財政状況・格付け

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見通し		
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	9.8	93.3
イタリア	A3	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	4.6	118.4
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	31.3	94.9
ギリシャ	C	[S]	-	SD	[S]	-	B-	[S]	[S]	10.6	144.9
スペイン	A3	[S]	[N]	A	[S]	[N]	A	[S]	[N]	9.3	61.0
フランス	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	7.1	82.3
ドイツ	Aaa	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	4.3	83.2
英国	Aaa	[S]	[N]	AAA	[S]	[S]	AAA	[S]	[N]	10.3	79.9
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	7.8	200.0
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	10.7	94.2

(備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。  
2. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。なお、S & Pの格付けは、自国通貨建て長期発行体のもの。  
3. 格付け見通し(アウトLOOK)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。

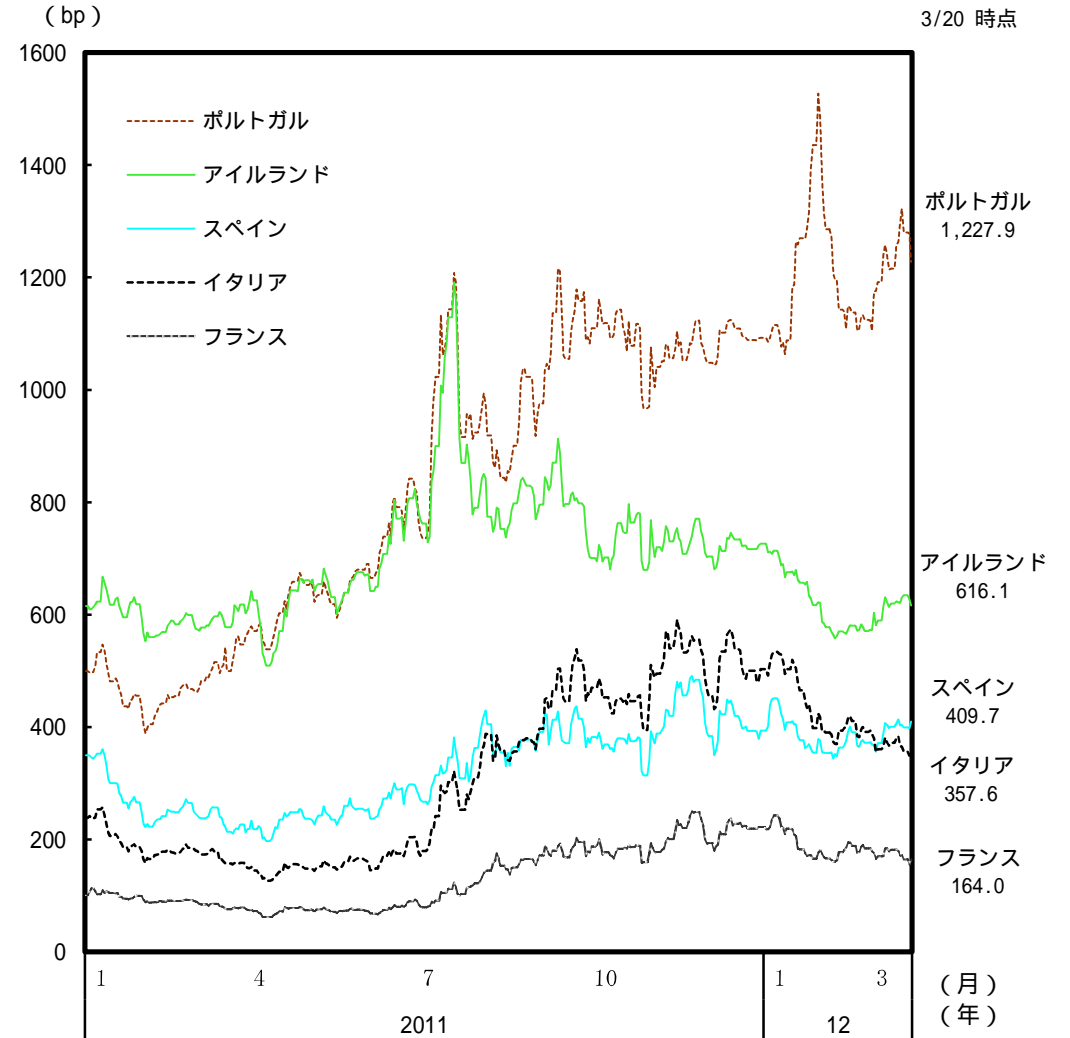
# (ヨーロッパ経済)

## 国債(10年物)利回り



(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. アイルランドは、国債(9年物)利回りの値。

## ソブリンCDS

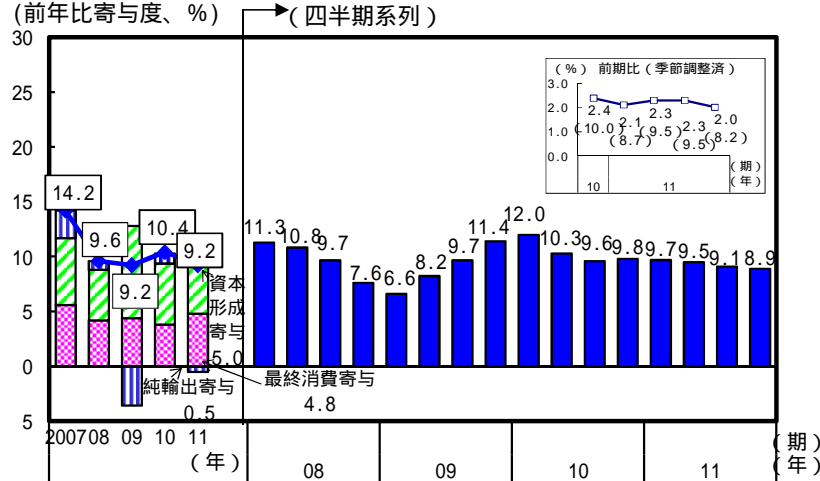


(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. 5年物の数値。



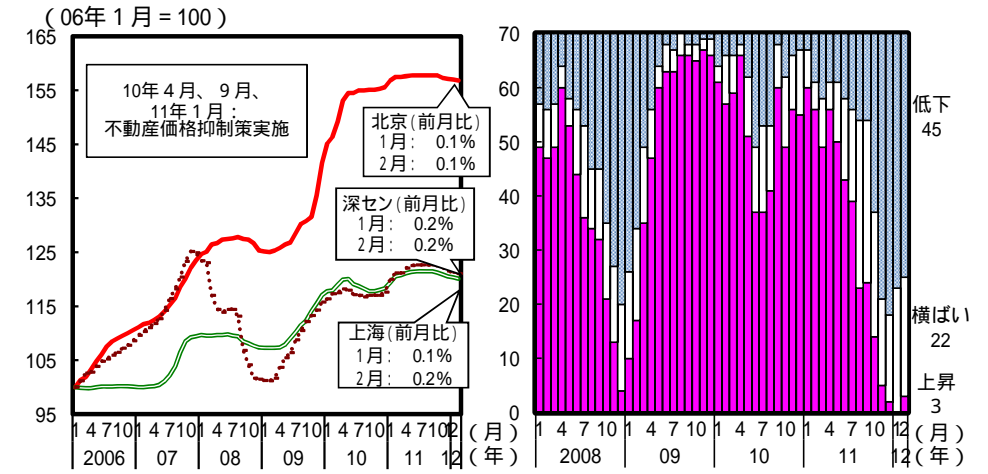
# (中国経済)

## 実質GDP成長率はやや緩やか



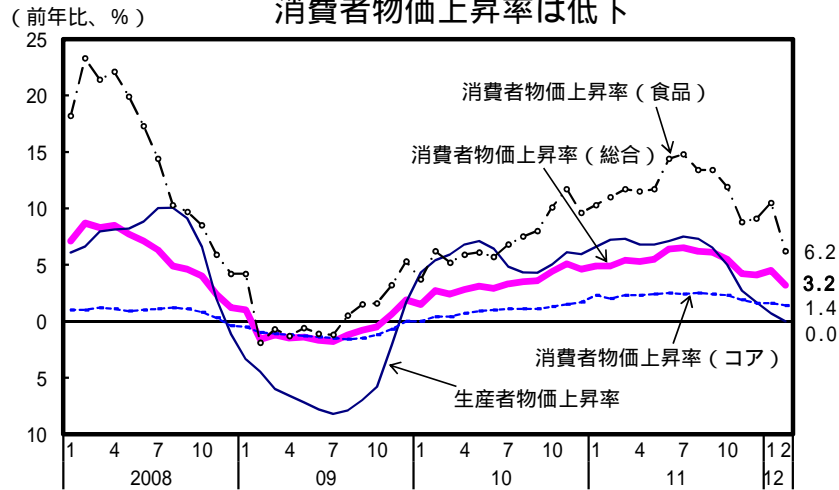
- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
 2. 前期比のグラフの( )内の数値は内閣府試算による前期比年率。  
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

## 新築住宅販売価格は主要都市では高水準ながらやや低下



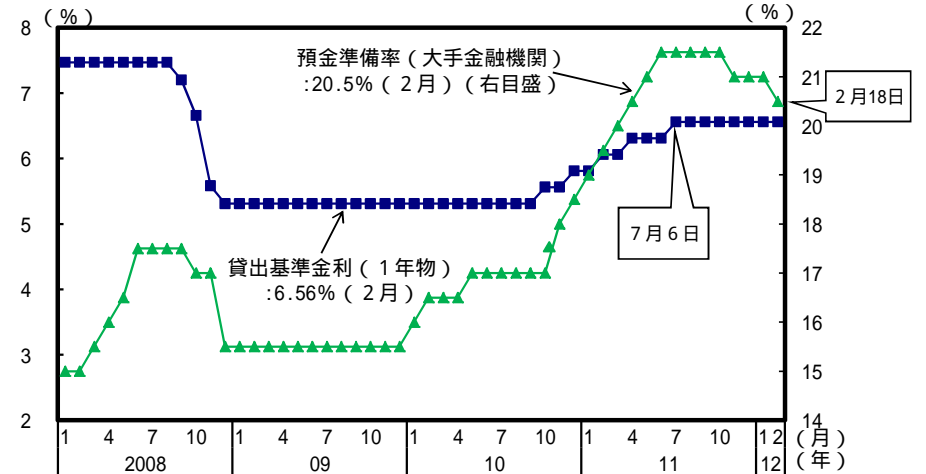
- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。  
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

## 消費者物価上昇率は低下



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。  
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。  
 3. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

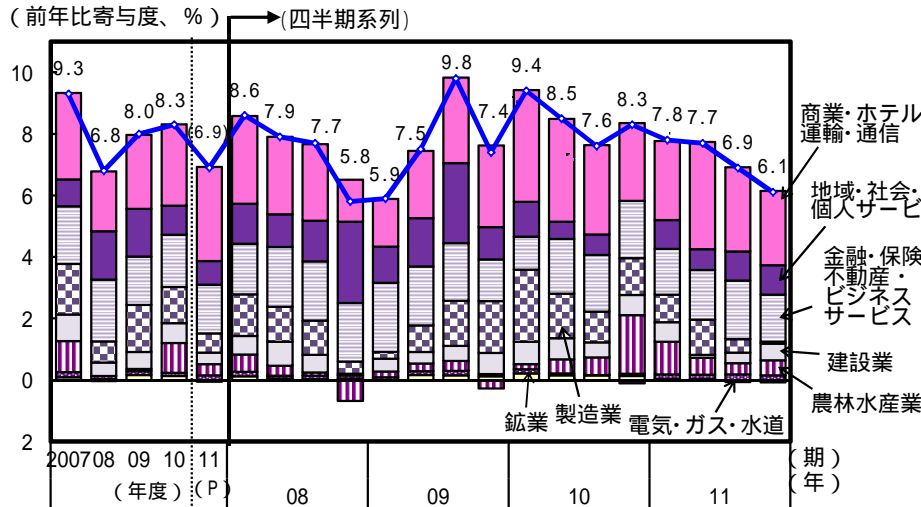
## 中国人民銀行は2月に預金準備率を引き下げ



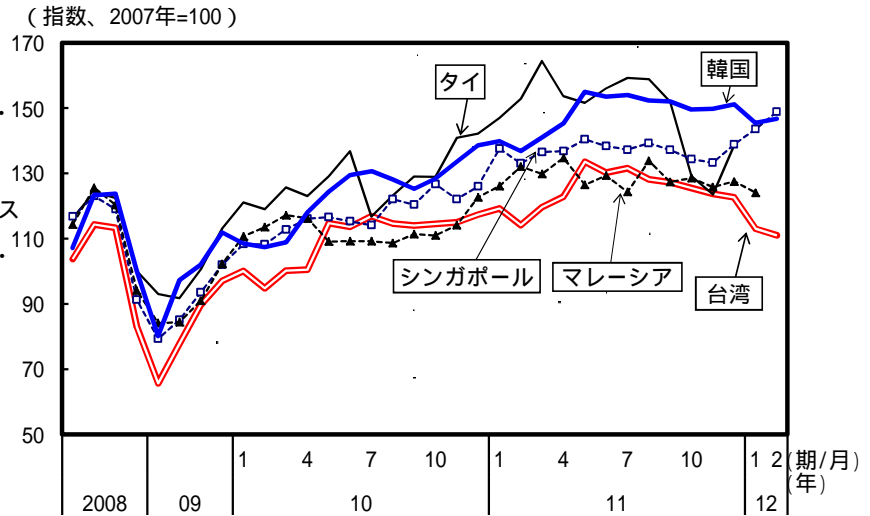
- (備考) 1. 中国人民銀行より作成。  
 2. 日付は最新の引上げ発表日。  
 3. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。  
 4. 11年1月30日、中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率を実施するとしている。

# (インド・その他アジア)

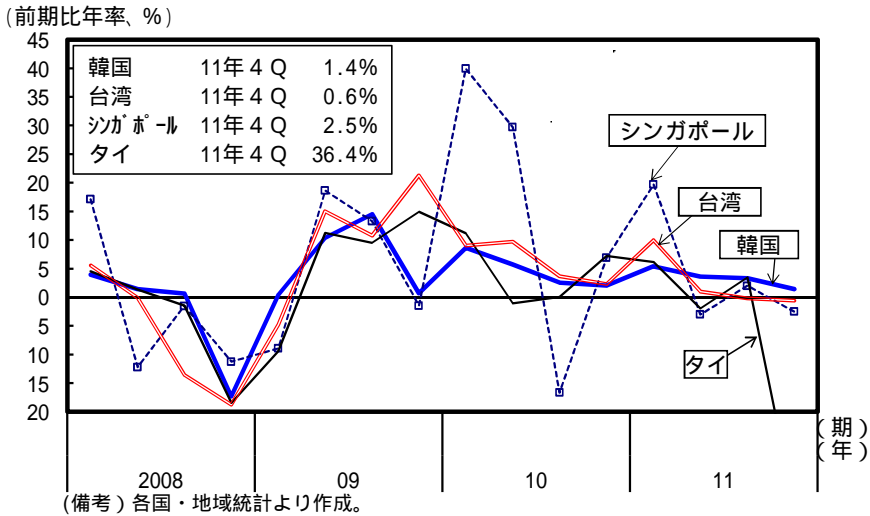
## インドの実質GDP成長率は鈍化



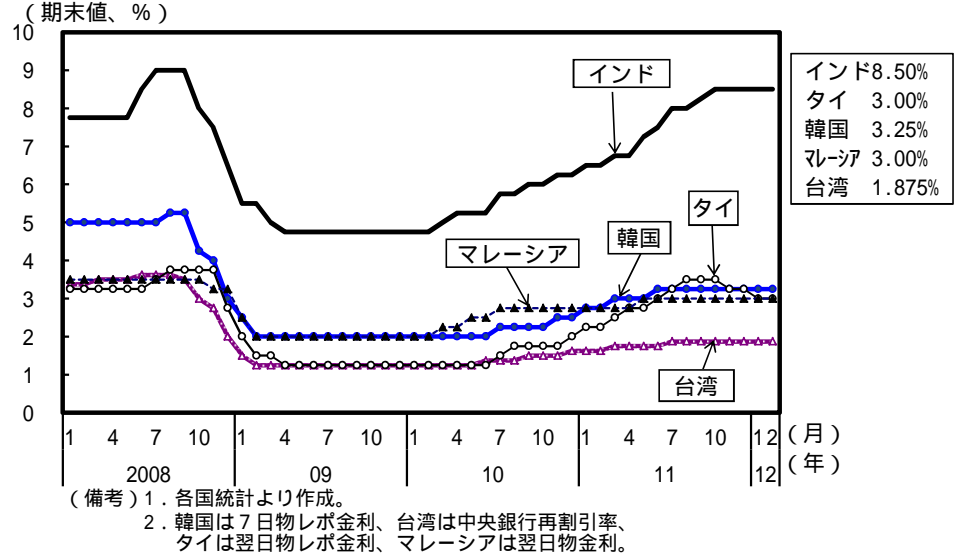
## シンガポール、タイの輸出はこのところ持ち直しの動き



## その他アジアの実質GDP成長率はこのところ足踏み状態

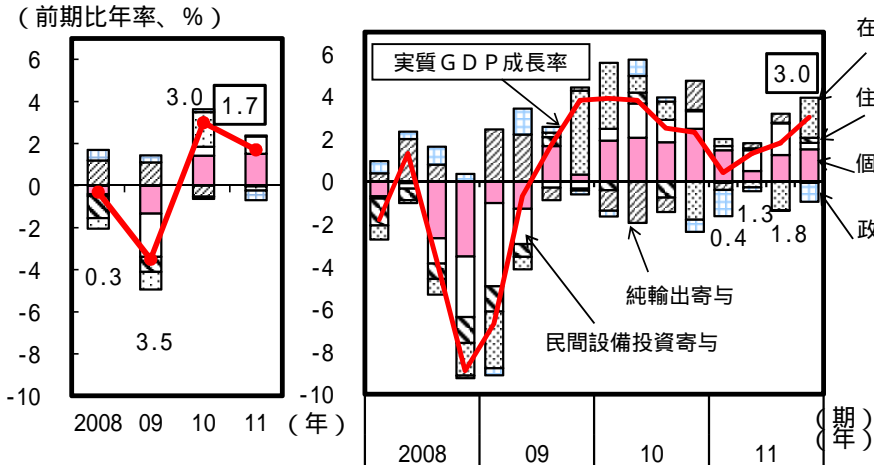


## インド・その他アジアの政策金利は据え置き

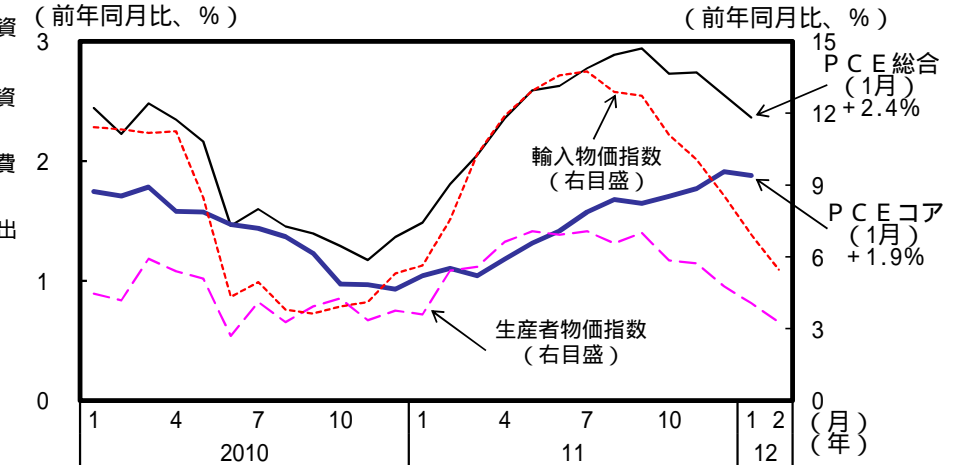


# (アメリカ経済)

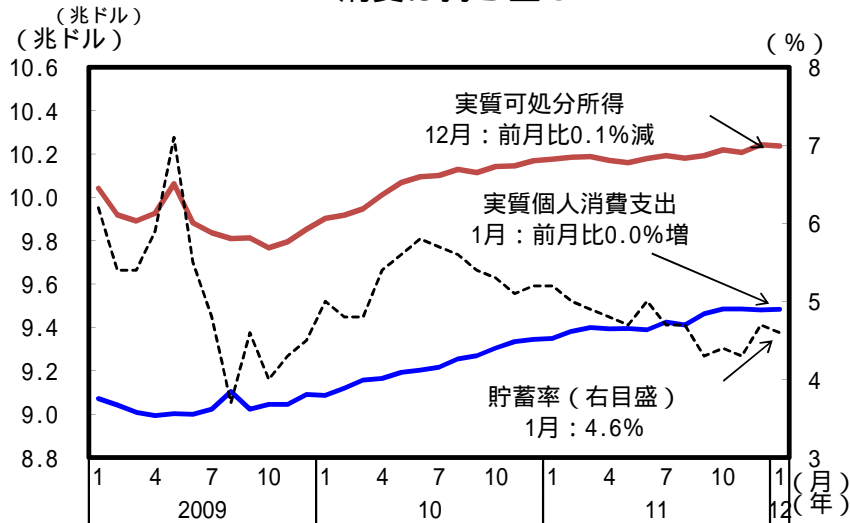
2011年10～12月期の実質GDP成長率  
(第2次推計値)は前期比年率3.0%増



コア物価上昇率には落ち着き



消費は持ち直し



3月13日の連邦公開市場委員会 (FOMC)

## 1. 景気判断 (現状維持)

- ・ 経済は緩やかに拡大。今後数四半期は緩やかな経済成長となる。
- ・ 国際金融市場における緊張は、引き続き先行きに対する著しい下振れリスクをもたらしているものの、和らいできている。

## 2. 金融政策 (現状維持)

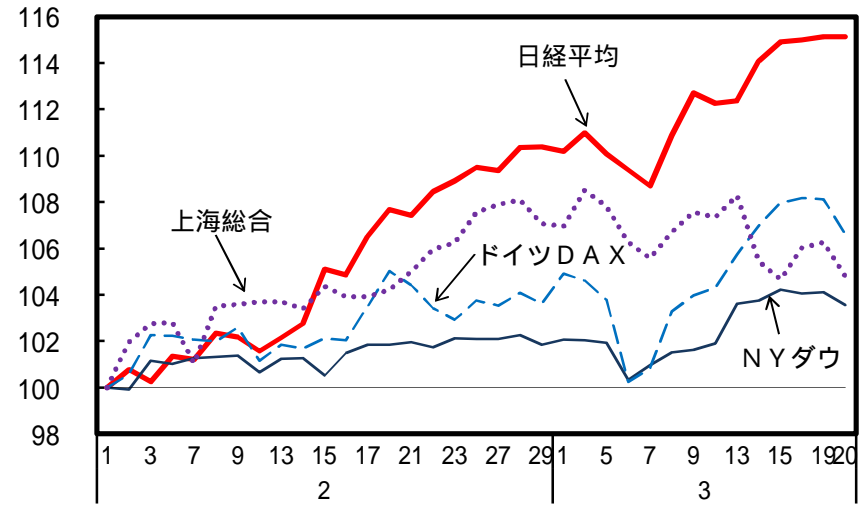
- ・ F F 金利の誘導目標 0 ~ 0.25% を据え置き。異例に低水準の F F 金利が「今のところは、少なくとも2014年遅くまで」妥当と見込む。
- ・ 9月に決定した「満期長期化プログラム」(2012年6月までに、残存6~30年の米国債を4,000億ドル購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却)を維持。
- ・ 政府機関債と住宅ローン担保証券 (MBS) の元本償還分のMBSへの再投資、及び、米国債の元本償還分の米国債への再投資を維持。



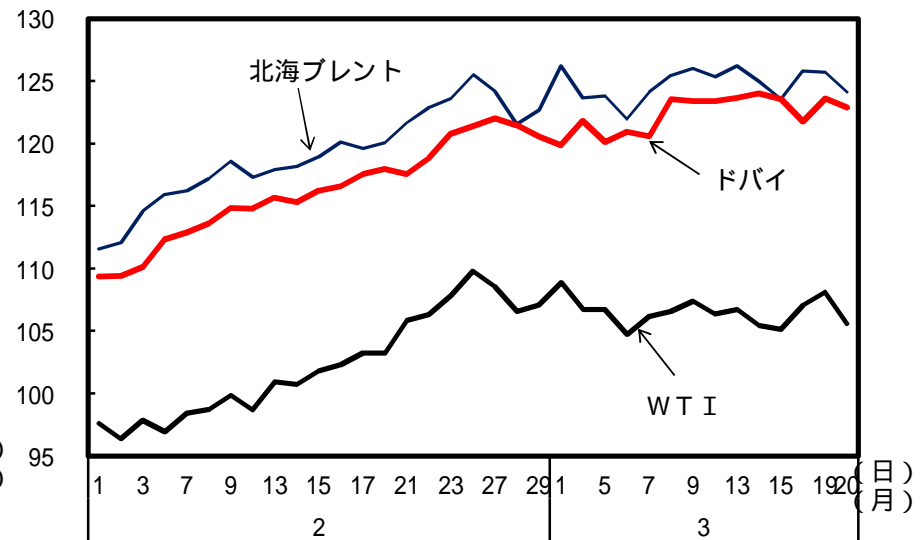
# 株式・為替・商品市場の動向

## 株式市場

(2012年2月1日 = 100)

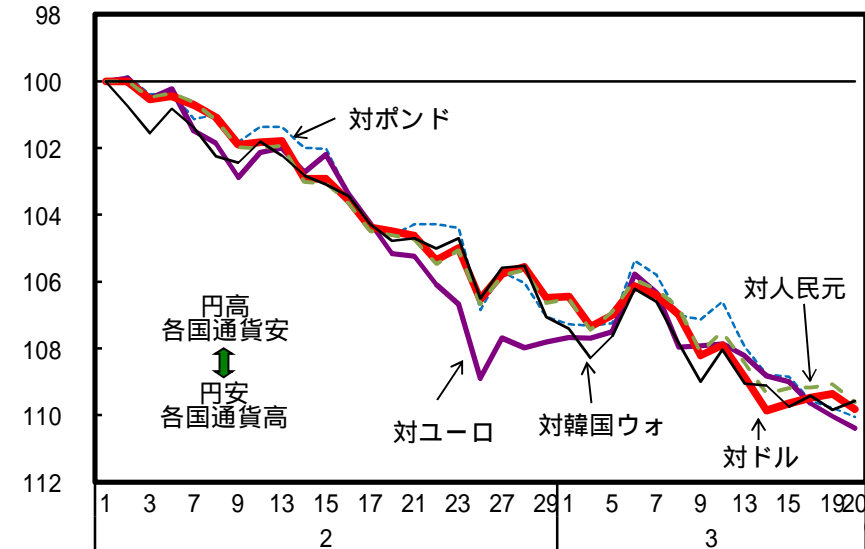


## 原油価格



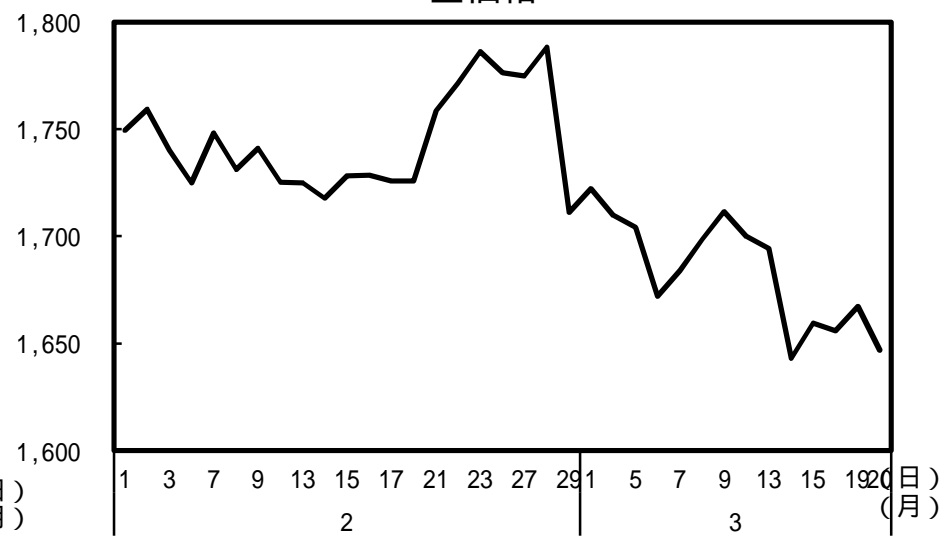
## 為替市場

(対円レート、2012年1月2日 = 100)



## 金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。